

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 治夫
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 林 秀樹
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期累計期間	第116期 第1四半期累計期間	第115期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,221,095	1,701,383	9,015,424
経常利益 (千円)	411,742	30,974	1,065,606
四半期(当期)純利益 (千円)	277,503	16,170	686,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	7,047,041	7,503,482	7,498,558
総資産額 (千円)	10,347,383	10,213,278	10,823,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.56	1.14	48.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.14	48.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.0
自己資本比率 (%)	68.1	73.4	69.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第115期第1四半期累計期間には潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではジャッキ及びその他の増減速機は増加いたしました。パルプ・コントロールが減少したため、受注は減少いたしました。歯車につきましても自動車用が減少したことにより受注は減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業の受注は減少いたしました。工事業では火力発電所向け等が減少したことにより受注は減少いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の受注高は23億2百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は17億1百万円（前年同期比23.4%減）となりました。一方、当第1四半期会計期間末の受注残高は30億98百万円（前事業年度末比24.1%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減に努めた結果、売上原価が12億1百万円（前年同期比11.1%減）、販売費及び一般管理費は4億72百万円（前年同期比2.3%増）となりました。しかしながら、売上高が減少したため、営業利益は26百万円（前年同期比93.4%減）、経常利益は30百万円（前年同期比92.5%減）、四半期純利益は16百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業では、パルプ・コントロールの受注高は火力発電所、原子力発電所、輸出、上下水道、石油向けが増加したものの、鉄鋼、船舶、化学向け、補修部品が減少したことにより、前年同期比23.4%減少いたしました。売上高は、上下水道、鉄鋼、船舶、化学向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、輸出、石油向け、補修部品が減少したことにより、前年同期比22.8%減少いたしました。ジャッキにつきましては、受注高は前年同期比23.4%増加いたしました。売上高は前年同期比4.2%減少いたしました。その他の増減速機につきましては、前年同期比で受注高は16.9%、売上高も2.0%増加いたしました。歯車の受注高及び売上高は、建設機械用、鉄道・船舶用、その他産業機械用は増加いたしました。自動車用が減少したことにより、受注高は前年同期比22.9%、売上高も前年同期比27.6%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比12.3%減少し、売上高は前年同期比16.9%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高と売上高はともに火力発電所、原子力発電所、石油化学、上下水道向けが減少したことにより、受注高は前年同期比13.8%減少し、売上高も前年同期比35.8%減少いたしました。

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ6億58百万円減少し74億65百万円となりました。これは主にたな卸資産が1億27百万円増加いたしました。現金及び預金が3億48百万円、売上債権が4億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ48百万円増加し27億47百万円となりました。これは主に有形固定資産が37百万円減少いたしました。投資有価証券が44百万円、前払年金費用が43百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ5億56百万円減少し21億38百万円となりました。これは主に、環境対策引当金が23百万円増加いたしました。仕入債務が2億78百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、未払法人税等が2億9百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ58百万円減少し5億71百万円となりました。これは主に長期借入金が31百万円、環境対策引当金が23百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ4百万円増加し75億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が26百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は30百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,162,700	141,627	同上
単元未満株式	普通株式 27,700	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	141,627	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	89,600	-	89,600	0.62
計	-	89,600	-	89,600	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,375	2,312,788
受取手形及び売掛金	3,282,308	2,797,138
商品及び製品	117,951	113,242
仕掛品	476,495	442,110
原材料及び貯蔵品	1,210,025	1,376,281
その他	375,788	423,870
流動資産合計	8,123,945	7,465,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	773,767	736,373
有形固定資産合計	1,787,058	1,749,664
無形固定資産		
投資その他の資産	89,376	88,444
投資有価証券	536,020	580,783
前払年金費用	238,794	282,469
その他	53,469	51,684
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	823,084	909,737
固定資産合計	2,699,518	2,747,846
資産合計	10,823,464	10,213,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,805	1,225,022
1年内返済予定の長期借入金	232,600	208,600
未払法人税等	236,046	26,698
賞与引当金	316,336	157,969
製品保証引当金	60,280	58,850
環境対策引当金	-	23,541
その他	345,742	437,520
流動負債合計	2,694,811	2,138,203
固定負債		
長期借入金	203,000	171,600
環境対策引当金	23,541	-
資産除去債務	177,784	177,824
その他	225,768	222,168
固定負債合計	630,093	571,592
負債合計	3,324,905	2,709,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	5,118,479	5,092,078
自己株式	32,912	32,947
株主資本合計	7,322,715	7,296,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,872	202,806
評価・換算差額等合計	172,872	202,806
新株予約権	2,971	4,395
純資産合計	7,498,558	7,503,482
負債純資産合計	10,823,464	10,213,278

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,221,095	1,701,383
売上原価	1,351,854	1,201,625
売上総利益	869,241	499,758
販売費及び一般管理費	462,209	472,813
営業利益	407,032	26,944
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	6,373	6,539
受取保険金	4,270	-
その他	690	832
営業外収益合計	11,334	7,372
営業外費用		
支払利息	4,370	3,088
固定資産除却損	1,456	0
その他	797	254
営業外費用合計	6,623	3,342
経常利益	411,742	30,974
税引前四半期純利益	411,742	30,974
法人税等	134,239	14,804
四半期純利益	277,503	16,170

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	500,000	500,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	64,729千円	49,991千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,571	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,452,442	768,653	2,221,095
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,452,442	768,653	2,221,095
セグメント利益	111,208	295,824	407,032

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,207,581	493,802	1,701,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,207,581	493,802	1,701,383
セグメント利益又は損失()	59,363	86,307	26,944

(注)セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円56銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,503	16,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,503	16,170
普通株式の期中平均株式数(株)	14,190,594	14,190,306
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 原 一 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 宅 清 文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。